

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1320 2015年8月9日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談
今回は9月17日(木)です。

午後4時～6時 (要予約)

平塚市議会6月定例会

質問者 松本敏子議員

●小規模企業の活性化策は

昨年6月に「小規模企業振興基本法」が公布されました。

いま日本の多国籍化した大企業は、生産拠点の閉鎖や多くの労働者を削減し、日本経済や国民生活に多大なる影響を与えています。しかし、地域に根を下ろし、モノづくりやサービスでの需要にこたえ、雇用を生み出している中小企業・業者は、それぞれの地域の活性化に大きな役割を果たしています。

ところが、昨年消費税が8%になり、今年度からは法人税の減税の代替えとして「外形標準課税」が拡大され、赤字企業や中小企業はさらに負担が重くなり、ますます廃業する事業者が出ることが懸念されています。

平塚市では製造業だけを見ても、H25年度は371か所。H20年度からH25年度までの5年間に88の事業所が減っています。

しかし、平塚市の商工費予算はもっぱら企業立地等促進事業に特化しており、「これから事業を拡大する」「新たに進出してくる」という事業者に補助金を出すというもので、景気低迷の中、必死で頑張っている既存の市内業者を支援するものに成っていません。

平塚市が活力ある地域であり続け、若者が働き、住み続けられる街にするためには、こうした地域の中小企業・業者をしっかりと支援していくことが何より求められていることから、今年度、どういった支援をしていくのか質問しました。

(産業振興部長)

製造業を営む中小企業者に対しては、自らもつ技術を活かした製品の開発力向上と販路開拓に向けた技術支援を、商工会議所等と連携して行っているほか、大学等との共同研究に対する助成や事業拡

大のための設備導入等に対する助成を実施している。

商業者に対しては、個々の店舗に対応した細かな支援ができるアドバイザー派遣や商業経営セミナーの実施により、経営力向上を促すとともに、国・県・商工会議所等の支援に関する情報提供もおこなっている。

商・工共通の支援策では、金融総合案内窓口を常設し、事業者が融資制度を利用しやすい環境づくりに努めている。

小規模企業の活性化支援は、事業者の個々の状況に応じたサポートを行う必要があるため、まず窓口で相談をしていただくことが重要と考えている。

平塚市は、全国で試されずみの「住宅リフォーム助成制度」をなぜやらないのか

(質問)

平塚市の融資は、市民税を完納していないとだめ、設備投資の助成も古くなった機械の買い替えではだめ、というように苦しい経営の中で懸命に頑張っている事業者への支援策になっていない。商店のアドバイザー支援も、商店全体にいきわたるまで相当な期間がかかる。



平塚市議会6月定例会 テレビ中継の様相

「住宅リフォーム助成制度」は、地元事業者の仕事起こしと地域経済活性化につながると、今年度も県内の多くの自治体を実施している。新潟の胎内市では7年前からやっていて、今年も大人気で昨年の2倍の予算を計上しているという。平塚市はこのように日本中で実証済みの事業をなぜやらないのか。

(産業振興部長)

住宅リフォーム制度の導入の件であるが、一つは特定の事業者にしきかないことが非常に大きな問題であると捉えている。

(質問)

どういうメニューで助成するかは、それぞれの自治体で自由に決めていい内容であり、特定の事業者に限らない平塚市独自の案を是非考えていただきたい。

これから消費税が10%に上がったから本当に市内商店を始め、事業者は大変な状況になる。

是非、活性化のためにこれを実施していただきたい。これ以上のいい策があるということであれば教えていただきたい。

(産業振興部長)

現在、中心商店街の活性化の支援策として、商店街のリフォーム制度について導入できるかという部分では、商工会議所と市と今原案を出し合っており、調整をしているところである。今後内容が詰まってきたら、例えば現在の事業のスクラップ・アンド・ビルド等をしながら対応をしていきたいと考えている。

「ツインシティ整備計画」

大神地区都市計画手続き 県の都計審で原案可決

7月30日、県の都市計画審議会が県庁で開かれ、「ツインシティ整備計画」の平塚市大神地区の都市計画手続きが原案通り可決したと報道されました。(神奈川新聞 7月31日付け)

- 土地区画整理事業による大神地区約68.4haが市街化区域へ編入する
- 都市計画道路2本の計画変更(平塚・寒川)を行う。

*八王子平塚停車場線(国道129号線、延長5.8km 現4車線)の地区内3か所の交差点で幅員を広げ、道路沿いに休憩施設を設ける。

*柳島寒川線(延長9.2km 現2車線)もツインシティ橋につながる付近から相模縦貫道の寒川北インターチェンジまでの700mを4車線化する。

- 8月末までに都市計画決定の予定。

6月議会 松本議員質問 ツインシティ大神地区まちづくり計画

(質問)

共産党市議団はこの間、ツインシティ計画は白紙に戻すべきだという立場で訴えてきた。特に新幹線新駅設置は、多くの市民から疑問の声、無駄だという意見が集中している。

新幹線新駅への要望活動も約40年が経過する中で、社会情勢は著しく変化を遂げてきた。請願駅は多額の負担金を請求される。その額は1990年代からずっと250億円としているが妥当なのか。

(都市整備部長)

事業費約250億円は、神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会が当時大まかな概算として見込んだものであり、社会情勢も大幅に変化しており、妥当性については、今後、期成同盟会の中で検討していく

ものと考えている。

(質問)

JRは、新幹線新駅はリニア中央新幹線が開通してそれから先の問題であって、それまでは一切検討できないとっている。毎年の負担金もばかにならない。市は財政状況は非常に厳しいと言っているのだから、リニアが開通するまでこの期成同盟会はいったん休会してはどうか。

(都市整備部長)

リニア中央新幹線が開業するのが2027年。あと12年で計画ではリニア中央新幹線が品川から名古屋まで開業することになる。

今から新駅の設置に向けた検討を始めないといけない時期にきている。休会ではな

く逆にどんどん近づいてきていると理解している。

(質問)

4月1日、大神地区土地区画整理組合設立準備会は組合設立認可申請をした。平塚市は組合施行を進めていく中で、減歩率が今の平均41.6%以上になった場合、地主の方々にはこれ以上の負担はかけないといった。この約束はどのような形で担保されるのか。

(都市整備部長)

これまでの議会で、金銭面、技術面において支援をし、それ以上減歩が上がらないよう、公的な負担をしっかりとしていくという意思表示をしてきた。このように、市長が議会で答弁したことは大変重要なことであると考えている。なお、事業費約220億円という現在の計画どおり推進していくものと考えているが、本市の将来のまちの発展や産業の活性化に寄与するもの

であることから、本市としても最後まで責任を持って支援していきたいと考えている。

(質問)

同意率3分の2で、今後相当な期間がかかることが想定される。

さらに減歩率は41.6%以上負担をかけないとしたことで今後どれだけ事業費がかさむかも未知数になってくる。総事業費のうち、市の負担額は30億円。それを超えた場合どうするのか。

(都市整備部長)

その時になってみないと分からないが220億を仮に超えるケースが想定される場合は技術面で41.6%を上回らないようにクリアする方法と、あとはどうしてもそれが難しいのであれば、例えば国の補助金をさらにもっと増額するような仕組みができないか。

最終手段として市による金銭面での負担増ということも考えられる。

次週、議員団ニュースをお休みします。

8月16日付けしんぶん赤旗日曜版が休刊となるため、それに合わせ議員団ニュースもお休みします。また、13日(木)、14日(金)、17日(月)の駅頭宣伝もお休みしますので、ご了承願います。



明治の小学校国語読本に載った「梅干しの歌」

2月3月花盛り。鶯鳴いた春の日に楽しい時も夢のうち。5月6月実がなれば、枝から振り落とされて何升何合量り売り。もとより酸っぱいこのからだ 塩に浸かってからくなり、紫蘇(しそ)に染まって赤くなり。7月8月暑い頃、三日三晩の土用干し。思えば辛い事ばかり。それも世のため人のため。皺はよったが若い気で、小さい君らの仲間入り。海や山にもついて行く。運動会にもついて行く。